



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: Nikkan Sangyo Shimbun (29 September 2015, Japan)

Page: 4

労使関係ワークショップ
APOが都内で開催
アジア太平洋地域18カ国参加

企業の外進が急速に進む中、労使関係について、国際的な対応と各国ごとに個別のリスク管理が重要になっている。日本経済団体連合会（経団連）国際協力本部、労働政策研究・研修機構、日本労働組合総連合会（連合）などと、韓国からの専門家を中心に労使問題、経営者の労働者に対する義務、良好な労務管理実現のための政府と各国生産性本部の役割、同分野における優良事例に関する議論が行われる。

今回のワークショップでは日本における労使関係の現状と課題について、共通の認識を得るとともに、生産性向上に資する良好な労使関係を促すため、加盟国政府や連合、経団連が果たす役割を確認する。

アジア生産性機構（APO）は、日本政府の資金援助を受けて、9月28日から10月2日、都内で「労使関係ワークショップ」を開催している。同ワークショップにはアジア太平洋地域18カ国から労使問題を管轄し、労働の問題、投資、雇用促進、経済産業政策と経済成長の関係を監視する政府機関の高官20人以上が参加。

(日刊産業新聞 2015年9月29日付 4面)